

「戦後レジームからの脱却」は「米国追従からの脱却」に 2015.05.14

安倍晋三首相は「戦後レジームからの脱却」を力説している。戦後レジームとは第二次大戦後に民主化を目指して作られた日本国憲法、その理念の下での法整備、体制を指している。この体制は押し付けられたものであるから、自主憲法を制定し、戦争のできる国を取り戻そうと主張している。アジア太平洋戦争は間違いではなく、南京大虐殺も従軍慰安婦もなかった、東京裁判史観、自虐史観から脱却しようと言いたいのであろう。

日本国憲法はアジア太平洋戦争で、日本人が310万人、アジアで2,000万人以上が死ぬ悲惨な戦争を経験した反省に立って、作られたものである。改憲論者たちは二言目には米国の「押し付け憲法」と言うが、決してそうではない。鈴木安蔵や幣原喜重郎など、法学者や政治家が公にした現憲法の骨格になる理念を基礎にして作られたことは歴史的に検証されている。憲法が発布された時は、国民は「もう戦争はしない」と大歓喜して受け入れた。そして、国際社会の中で、戦争責任を負うことを表明し、世界に認知される意味も持っていた。私は中学生の時、若い教師が憲法の基本的人権、国民主権、平和主義の三原則について情熱を込めて話した授業を受けた。それが、憲法との出会いであった。

この憲法の下で、戦後70年間、外国でも国内でも一人の戦死者も出さなかった実績は誇りうるものである。佐藤栄作元首相がノーベル平和賞を受賞した時は仰天したが、世界は戦争しない平和を希求する国として評価したと言える。国民の英知と希望が積み上げてきた「宝」である。戦後政治に関しては、むしろ米国追従政策ではなかったかと大きな疑問を持つ。孫崎亨氏が『戦後史の正体』で分析しているように、米国に異議を申し立てた政権は短命で、追従する政権は長続きしたという事実は確かであろう。田中政権の末期、最近では、鳩山政権は無残であった。小沢一郎氏も米国の意に添わなかったのではないか。

安倍首相の今回の訪米での言動は、日本を米国に売り渡したのではないかと思ってしまう。国会で日米ガイドラインの法整備に手を付けていない状態であるのに、期限付きで法制化を約束する。日米軍の一体化は更に強化される。沖縄県民の意志を無視して辺野古への基地移設しかないと言明する。日本国民の命と平和を守ることに向いてなく、米国の国益に向かう発言にあきれ果てる。米国は大変な「おもてなし」をしたそうだが、世界中に軍隊を送り込み、経済的に苦しい中、日本が肩代わりしてくれれば、大歓迎である。

米国は戦後、ベトナム戦争、アフガニスタン戦争、イラク戦争と意味のない戦争をしてきた。更に、南米、アフリカ諸国でも紛争をまき散らしてきた。米国の武器によって、殺された人は百万人を超えよう。米国への追従は戦争に巻き込まれることであり、世界平和に逆行する。戦争責任を真摯に謝罪し、アジア諸国と平和的な共存関係を築くことが優先政策である。経済においても、米国よりアジアの比重が格段に大きくなっている。

安倍首相は米国に追従し、力を誇示して世界の列強国になろうと、時代錯誤の幻想を追っている。これからの世界では、国と国との戦争は起こらず、非対称の戦いになるだろう。泥憲和氏が『安倍首相から「日本」を取り戻せ!!』で報告しているように、非戦の九条に基づき、紛争地域で武器の放棄、調停、和解の役を果たしてきた。この働きで国際貢献をすることができる。

憲法は押し付けられたものではなく、押し付けられたのは米国の政策で、それを受け入れて来たのが戦後政治であった。「戦後レジームからの脱却」を言うなら、主権国家として憲法を堅持し「米国追従からの脱却」に方向転換をすべきである。